

評価事業名	隣接校選択制の実施・幼稚園の就園相談			整理No	8
担当課	学校運営課	評価責任者	学校運営課長 鈴木 さよ子	作成者	北本 恵一

1. 事業の目的・目標 Do

事業の目的／根拠法令等	就学情報や学校情報を的確に提供し、適切で円滑な幼稚園や学校の選択及び就学を支援する。
事業の目標	保護者、児童(幼児を含む)・生徒が円滑・適切に学校を選択している。

2. 目標に対する達成状況

達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (19年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する現在の達成度	目標設定の考え方
		19年度	20年度	19-20年度の改善率			
区立小学校入学率 (新入学数/学齢簿数)	89.4%	89.4%	85.4%	-4.5%	90.0% (25年度)	94.9%	保護者が適切に学校選択できることにより、区立小学校への入学者を増加させる。
区立中学校進学率 (新入学数/学齢簿数)	66.8%	66.8%	64.9%	-2.8%	70.0% (25年度)	92.7%	保護者が適切に学校選択できることにより、区立中学校への入学者を増加させる。
区立幼稚園充足率 (入園児数/定員180名)	90.0%	90.0%	70.0%	-22.2%	100.0% (25年度)	70.0%	3園とも定員を充足させる。

3. 事業概要

事業内容	学校選択制により学校教育の活性化、児童・生徒や保護者の選択の幅を増やすため、隣接校選択制を実施、適切な就学を支援する。また入園募集等、区立幼稚園への就園を支援する。		
運営形態	1. 直営	委託の内容	
20年度の取り組み	児童・生徒数の推移を踏まえ、実施状況を検証しながら、保護者・児童・生徒の学校選択を適切に且つ、円滑に運営した。指定校変更・区域外就学の審査で定員を厳格に管理した。		関連する部署・外部団体

4. 主な取り組み内容

項目	18年度	19年度	20年度	事業をとりまく外部環境の変化
区立小学校児童数	6,980	7,040	7,094	・文部科学省(当時「文部省」)は、行政改革委員会からの提言(平成8年12月)を踏まえ、平成9年1月「通学区域の弾力的運用について」により、各地方公共団体に教育上の影響等に留意しつつ、通学区域の弾力的運用を促している。 ・23区では、19区が小中学校で学校選択制を採用。このうち16区が自由選択制を採用している。 ・本区は、通学の安全の確保と学校と地域の繋がり等の尊重等から、平成13年度に全国で初めて「隣接校選択制」を導入した。 ・学校選択制実施は、平成22年度の入学で10年目を迎える。選択が集中する学校とそれに伴う特定の学校の小規模化が課題となり教育環境の整備を含めた支援策が必要とされている。また、地域活動にも影響を与えているとの意見もあることから、豊島区教育ビジョンの見直しに合わせて検証し、これからの制度運営を充実していく必要がある。 ・なお、選択制希望申請率は、ここ数年、小学校20%、中学校15%前後で安定した利用状況である。
区立小学校学級数	236	240	239	
区立小学校隣接校選択者数	294	298	306	
区立小学校入学相談会満足度	92%	95%	90%	
区立中学校生徒数	2,492	2,510	2,533	
区立中学校学級数	74	74	75	
区立中学校隣接校選択者数	227	164	172	
区立中学校説明会満足度	90%	92%	85%	
区立幼稚園園児数	157	162	126	
区立幼稚園障害者対応臨時職員数	6	7	8	

(単位:千円)

		実績						
構成事務事業・活動名		平成18年度	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率
直接事業費	学校案内等印刷経費	1,172	1,010	-16%	1,064	5%	1,161	8%
	学校説明会開催経費	101	60	-68%	54	-11%	108	50%
	幼稚園事務経費	6,478	7,018	8%	6,750	-4%	7,940	15%
	学齢簿・就学・学級編成・隣接校選択制 教科書の給与・統計及び調査等処報告							
直接事業費 計		7,751	8,088	4%	7,868	-3%	9,209	15%
人件費	正規 (人数)	33,200	33,600	1%	25,500	-32%	25,200	-1%
	非常勤等 (人数)	4.0	4.0	0%	3.0	-33%	3.0	0%
人件費 計		1,800	1,860	3%	5,120	64%	5,280	3%
事業費 計		0.6	0.6	0%	1.6	63%	1.6	0%
人件費 計		35,000	35,460	1%	30,620	-16%	30,480	0%
事業費 計		42,751	43,548	2%	38,488	-13%	39,689	3%
財源内訳	国・都支出金	267	213	-25%	222	4%	168	-32%
	受益者負担	0	0		0		0	
	地方債	0	0		0		0	
	その他	0	0		0		0	
一般財源		42,484	43,335	2%	38,266	-13%	39,521	3%

5. 現状の評価

Check

評価の視点	ランク	現在までの到達点
妥当性 (目的・目標との整合性・目標値の適切性)	b	学校選択制の利用状況は小学校20%程度、中学校15%で利用状況は安定している。
サービス水準・有効性 (顧客の視点)	a	学校情報を提供するため、各学校でホームページを作成するとともに、幼稚園・小・中学校の「学校案内」、中学校の「中学校ガイド」を毎年度印刷して配布。新入学予定児童・生徒をもつ保護者を対象に「小学校入学相談会」「中学校説明会」を開催。各学校で学校参観週間を実施して授業内容等を公開。
効率性・業務改善 (財務や内部プロセスの視点)	a	「小学校入学相談会」「中学校説明会」開催場所及び実施方法を変更。相談会の事務に再任用職員を活用。幼稚園事務に再任用職員を活用。
安定性 (内部プロセス、人材育成ほか)	b	業務のマニュアル化や情報の共有化により、職員の異動があっても安定的に業務遂行できる体制づくりが必要である。

6. 目標達成に向けた今後の取り組み

Action

	内容
重点・新規・見直し事項 * 目標達成のために、今後取り組みたいこと	・特定の学校の小規模化について、特色と魅力ある学校づくり、学校運営を支援していく。

7. 総合評価(管理職が記入してください)

Action-Plan

現状の評価	A 大変良い B良い C普通 D悪い	B
今後の事業の注力度	A 拡充 B 継続 C 縮小 D 廃止又は根本的な見直し	B
<上記判断の理由と今後の方針>		
教育ビジョンの見直しに合わせ、導入後10年を経過する隣接校選択制について検証をし、よりよい学校選択制の方向性を探る必要がある。		